

# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 みずほ信託銀行株式会社  
コード番号 8404 URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
特定取引勘定設置の有無 有  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 野中 隆史  
(氏名) 植松 昌澄  
TEL 03-3274-9000  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満、銭未満、小数第1位未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	213,386	△7.0	20,996	—	14,881	—
21年3月期	229,578	△17.2	△11,952	—	△30,016	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.96	1.88	17.7	0.3	9.8
21年3月期	△5.97	—	△21.5	△0.1	△5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △688百万円 21年3月期 △444百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	5,916,203	313,273	5.2	22.63	15.73
21年3月期	6,419,399	253,531	3.9	10.81	13.32

(参考) 自己資本 22年3月期 311,590百万円 21年3月期 252,170百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
(注)22年3月期の連結自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△505,899	436,628	△17,202	69,977
21年3月期	574,662	△379,839	△105,598	156,028

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	25.3	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—
通期	22,000	47.8	3.93	—

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,025,370,829株 21年3月期 5,024,755,829株  
② 期末自己株式数 22年3月期 856,289株 21年3月期 825,607株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	186,988	△6.2	23,139	—	16,785	—
21年3月期	199,545	△18.1	△8,629	—	△27,842	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.34	2.12
21年3月期	△5.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	5,841,921	312,459	5.3	22.75	15.97
21年3月期	6,288,459	251,089	3.9	10.56	13.35

(参考) 自己資本 22年3月期 312,168百万円 21年3月期 250,934百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注)22年3月期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来の業績および計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回第一種優先株式						
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—
23年3月期 (予想)	—	0 00	—	6 50	6 50	
第二回第三種優先株式						
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—
23年3月期 (予想)	—	0 00	—	1 50	1 50	

**【定性的情報・財務諸表等】**

(詳細は、別添資料「平成22年3月期決算の概況」をご覧ください。)

**1. 経営成績****(1) 経営成績に関する分析****①当期の経営成績**

当年度におけるわが国の経済は、財政・金融による景気刺激策により、前年度の厳しい経済環境から脱却しました。新興国を中心に世界経済が回復基調となる中、輸出や生産は増加しましたが、厳しい雇用・所得環境のもと、国内民間需要の低迷が続いているため、回復実感の伴わない緩やかなものにとどまりました。物価は7-9月期に一時過去最大の厳しい下落となりました。その後、やや持ち直しつつあるものの、依然デフレ基調が続いています。

長期国債金利は、日本銀行の金融緩和政策が続く中、1.2%から1.6%程度で推移し、期末には1.3%台後半で終わりました。

日経平均株価は、各国中央銀行による金融緩和策が効果をあらわし、世界的に株価が上昇する中で、8,000円台前半から11,000円台前半まで回復しました。

外国為替相場は、米国の財政赤字拡大に伴うドル安の影響を受け円高基調で推移し、一時1ドル84円台まで円高が進んだ後、米国経済の回復期待を受けて、期末は93円前後の水準で終わりました。

このような経済環境の中、連結当期純利益は148億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については230億円の経常利益、金融関連業・その他においては9億円の経常損失となりました。

所在地別セグメントの経常損益は、日本については215億円の利益、その他の地域(米州、欧州)については5億円の損失となりました。

**②次期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の見通し**

平成23年3月期につきましては、みずほフィナンシャルグループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供を加速するとともに、信託の強みを発揮できる独自領域への経営資源の集中により収益の向上を図ってまいります。こうした取組みを着実に実行することで業績向上を図り、連結当期純利益220億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末比 5,031 億円減少し 5 兆 9,162 億円となりました。このうち、貸出金は 173 億円増加し 3 兆 4,456 億円となりました。有価証券は、外国証券が増加した一方、国債が減少したこと等により 4,171 億円減少し 1 兆 5,305 億円となりました。

総負債は、前期末比 5,629 億円減少し 5 兆 6,029 億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の減少等により、4,663 億円減少し 2 兆 5,764 億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金がプラスに転じたこと等により前期末比 597 億円増加し 3,132 億円となっております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは 5,058 億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、譲渡性預金、預け金及び債券貸借取引受入担保金の増加及び預金、借入金及びコールマネー等の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,366 億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、有価証券の取得、売却及び償還による収支等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 172 億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、劣後特約付社債の発行及び償還による収支等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 860 億円減少して 699 億円となりました。

## ②自己資本比率（速報値）の推移

連結自己資本比率（国際統一基準）は、15.73%（速報値）となっております。なお、当年度末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
15.87%	13.32%	15.73% (速報値)

## ③信託勘定の状況に関する分析

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前期末比 5 兆 8,975 億円減少して 52 兆 2,934 億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

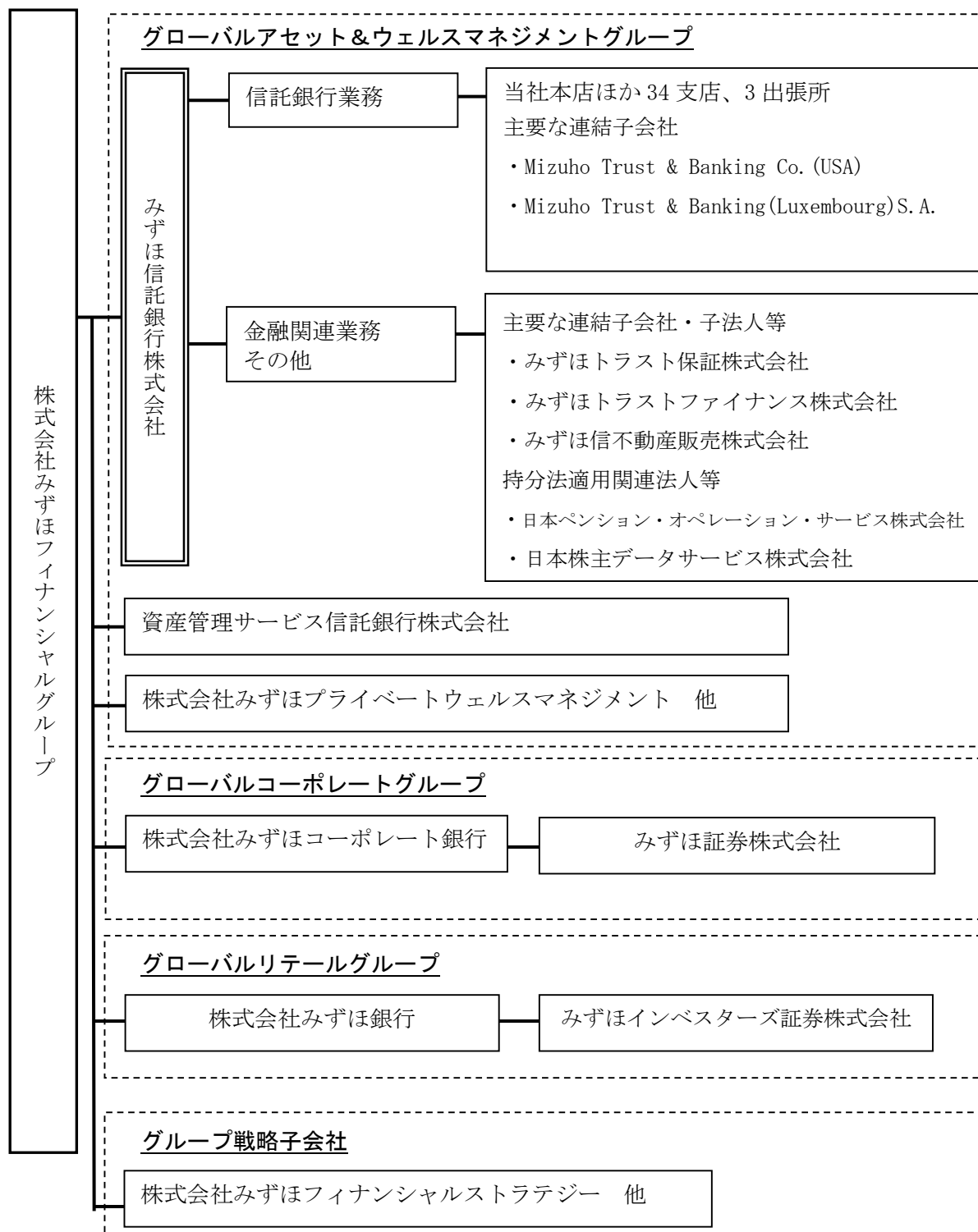
当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し、財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆さまへの利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に照らし、総合的に検討を行いました結果、現状の内部留保（繰越利益剰余金等）の水準は、将来にわたる利益還元を安定的に実施するためには、なお十分ではない等の判断に至りましたため、誠に遺憾ではございますが、当期の配当は普通株式・各種優先株式とも見送ることとさせていただきたく存じます。

次期につきましては、着実な業績向上を図り、復配を目指してまいります（普通株式 1 株当たり 1 円、各種優先株式は所定の配当を予定）。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、連結子会社及び子法人等 11 社および持分法適用関連法人等 2 社により構成し、信託銀行業務を中心に総合金融ほか、さまざまなサービスをご提供しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、各業務分野において、収益・残高・顧客評価など多角的視点で「信託 No. 1」目標を設定し、それらの実現により総合的な「信託 No. 1」となることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略において、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指しております。

そのための基本戦略として

①グループ顧客基盤の徹底活用による収益力の強化と、業務内容・プロセスを抜本的に見直すプロジェクトの展開による経費削減の推進

②信託総合営業力の強化やグループ協働のさらなる進化による「お客さま本位の営業」の徹底実践

③リスク管理およびグループ協働におけるコンプライアンスなどの内部管理強化を掲げ、法人・個人別の業務体制の構築、営業要員の増員などによりお客さまとの接点を増やすとともに、グループ協働をさらに推し進め、財産運用・管理を中心にお客さまのニーズに総合的に応えるお客さま本位の信託総合営業力を展開することで、収益力の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の2年目となる当年度は、厳しさを増す金融経済環境の中で、財産管理部門の業務粗利益 715 億円を確保することができました。

平成 22 年度は「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の最終年度として、信託総合営業・グループ協働のさらなる進展により、収益力向上を図ってまいります。

その下での平成 22 年度の基本戦略として、

①グループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供の一段の加速による、トップライン収益の引き上げと顧客基盤の飛躍的拡充

②「選択と集中」を図り、信託の強みを発揮できる独自領域への経営資源の集中による、専門性と収益性の向上

③内部管理および金融円滑化への取り組み強化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	340,362	390,977
債券貸借取引支払保証金	40,249	—
買入金銭債権	288,052	200,059
特定取引資産	51,955	57,626
有価証券	1,947,635	1,530,532
貸出金	3,428,311	3,445,646
外国為替	3,166	2,095
その他資産	194,222	179,293
有形固定資産	37,129	34,433
建物	15,538	14,383
土地	15,448	15,318
リース資産	2,103	1,337
その他の有形固定資産	4,038	3,393
無形固定資産	29,914	31,861
ソフトウェア	21,802	21,349
リース資産	239	139
その他の無形固定資産	7,871	10,371
繰延税金資産	49,892	27,500
支払承諾見返	34,686	41,073
貸倒引当金	△26,177	△24,896
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	6,419,399	5,916,203
<b>負債の部</b>		
預金	3,042,755	2,576,407
譲渡性預金	630,680	811,900
コールマネー及び売渡手形	658,809	521,427
債券貸借取引受入担保金	74,859	239,315
特定取引負債	59,323	63,028
借入金	617,452	301,900
外国為替	1	0
社債	143,900	126,700
信託勘定借	827,713	862,362
その他負債	47,167	41,405
賞与引当金	2,559	2,353
退職給付引当金	12,018	476
役員退職慰労引当金	274	257
偶発損失引当金	12,710	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	955	1,200
繰延税金負債	0	0
支払承諾	34,686	41,073
負債の部合計	6,165,867	5,602,929



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,231	247,260
資本剰余金	15,373	15,402
利益剰余金	10,713	25,594
自己株式	△134	△137
株主資本合計	273,184	288,119
その他有価証券評価差額金	△14,226	31,359
繰延ヘッジ損益	△4,583	△5,787
為替換算調整勘定	△2,204	△2,101
評価・換算差額等合計	△21,014	23,471
新株予約権	155	290
少数株主持分	1,206	1,392
純資産の部合計	253,531	313,273
負債及び純資産の部合計	6,419,399	5,916,203

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	229,578	213,386
信託報酬	54,509	48,514
資金運用収益	89,852	73,705
貸出金利息	61,698	54,025
有価証券利息配当金	19,333	15,279
コールローン利息及び買入手形利息	647	33
債券貸借取引受入利息	113	5
預け金利息	3,844	1,138
その他の受入利息	4,215	3,223
役務取引等収益	60,708	60,305
特定取引収益	1,176	4,192
その他業務収益	8,301	9,491
その他経常収益	15,030	17,177
経常費用	241,530	192,389
資金調達費用	41,914	28,755
預金利息	18,203	11,874
譲渡性預金利息	5,664	2,352
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,078	1,380
債券貸借取引支払利息	1,807	943
借用金利息	1,651	979
社債利息	3,285	2,390
その他の支払利息	7,223	8,833
役務取引等費用	15,882	15,085
その他業務費用	9,766	2,058
営業経費	114,211	114,712
その他経常費用	59,755	31,777
貸倒引当金繰入額	2,646	2,807
その他の経常費用	57,109	28,970
経常利益又は経常損失(△)	△11,952	20,996
特別利益	488	2,684
固定資産処分益	0	98
償却債権取立益	488	2,585
特別損失	4,618	1,637
固定資産処分損	2,287	1,058
減損損失	80	579
その他の特別損失	2,250	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,081	22,043
法人税、住民税及び事業税	286	115
法人税等調整額	15,027	7,214
法人税等合計	15,313	7,329
少数株主損益調整前当期純利益		14,714
少数株主損失(△)	△1,378	△167
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,016	14,881

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	247,231	247,231
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	247,231	247,260
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,373	15,373
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	15,373	15,402
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	127,467	10,713
当期変動額		
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,016	14,881
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	—
当期変動額合計	△116,754	14,881
当期末残高	10,713	25,594
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△126	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	78,999	—
当期変動額合計	△8	△2
当期末残高	△134	△137
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	389,946	273,184
当期変動額		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,016	14,881
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△116,762	14,935
当期末残高	273,184	288,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,014	△14,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,241	45,586
当期変動額合計	△81,241	45,586
当期末残高	△14,226	31,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,399	△4,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,982	△1,204
当期変動額合計	△8,982	△1,204
当期末残高	△4,583	△5,787
為替換算調整勘定		
前期末残高	△237	△2,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,966	103
当期変動額合計	△1,966	103
当期末残高	△2,204	△2,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,176	△21,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,190	44,485
当期変動額合計	△92,190	44,485
当期末残高	△21,014	23,471
新株予約権		
前期末残高	—	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	135
当期変動額合計	155	135
当期末残高	155	290
少数株主持分		
前期末残高	3,170	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,964	186
当期変動額合計	△1,964	186
当期末残高	1,206	1,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	464,293	253,531
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,016	14,881
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,999	44,806
当期変動額合計	△210,762	59,742
当期末残高	253,531	313,273

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,081	22,043
減価償却費	9,250	8,172
減損損失	80	579
持分法による投資損益(△は益)	444	688
貸倒引当金の増減(△)	1,191	2,009
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	—
偶発損失引当金の増減(△)	120	410
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177	△205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	673	1,167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△363	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	79	245
資金運用収益	△89,852	△73,705
資金調達費用	41,914	28,755
有価証券関係損益(△)	15,946	△6,273
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	16
為替差損益(△は益)	△7,638	23,465
固定資産処分損益(△は益)	2,286	960
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△6,731
特定取引資産の純増(△)減	△11,490	△5,671
特定取引負債の純増減(△)	27,023	3,704
貸出金の純増(△)減	46,814	△20,625
預金の純増減(△)	260,888	△467,791
譲渡性預金の純増減(△)	△98,880	181,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	595,202	△315,552
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	116,250	△135,733
コールローン等の純増(△)減	69,123	89,224
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	11,615	40,249
コールマネー等の純増減(△)	78,144	△137,381
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△367,690	164,456
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,752	1,071
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	△1
信託勘定借の純増減(△)	△124,374	34,649
資金運用による収入	93,558	77,693
資金調達による支出	△39,597	△32,445
その他	△36,767	15,990
小計	575,938	△505,362
法人税等の支払額	△1,275	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,662	△505,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,615,220	△2,883,356
有価証券の売却による収入	1,242,110	1,867,621
有価証券の償還による収入	1,005,731	1,461,476
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	983
有形固定資産の取得による支出	△2,141	△754
無形固定資産の取得による支出	△18,208	△16,236
有形固定資産の売却による収入	120	282
無形固定資産の売却による収入	7,769	7,206
子会社株式の売却による収入	—	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,839	436,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	17,200	20,800
劣後特約付社債の償還による支出	△35,500	△38,000
株式の発行による収入	—	0
配当金の支払額	△7,735	—
少数株主への配当金の支払額	△552	—
自己株式の取得による支出	△79,015	△3
自己株式の売却による収入	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,598	△17,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,627	△86,051
現金及び現金同等物の期首残高	67,401	156,028
現金及び現金同等物の期末残高	156,028	69,977

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 11社  
 主要な会社名  
 みずほトラスト保証株式会社  
 みずほトラストファイナンス株式会社  
 みずほ信不動産販売株式会社  
 Mizuho Trust & Banking Co. (USA)  
 Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
- (2) 非連結の子会社及び子法人等  
 該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 2社  
 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社  
 日本株主データサービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等  
 該当ありません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 5社  
 3月末日 6社
- (2) 上記の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要  
 当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人の形態によっております。）3社に係る借入での資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。  
 特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は26,097百万円、負債総額（単純合算）は26,097百万円であります。  
 なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。
- (2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等  
 主な取引の当連結会計年度末残高  
 貸出金 23,514百万円  
 信用枠及び流動性枠 10,277百万円  
 主な損益  
 貸出金利息 245百万円



## 5. のれんの償却に関する事項

のれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

## 6. 会計処理基準に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

## (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

## (6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,482百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

## (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

国内の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,678百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は6,406百万円（同前）であります。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

## (14) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更****(企業結合に関する会計基準等の適用)**

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から早期適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

**(金融商品に関する会計基準)**

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は633百万円増加、有価証券は549百万円減少、繰延税金資産は34百万円減少、貸倒引当金は45百万円減少、その他有価証券評価差額金は49百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

**表示方法の変更****(連結損益計算書関係)**

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結される子会社及び子法人等の株式を除く) 1,834百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,858百万円、延滞債権額は28,664百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,060百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,723百万円あります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,307百万円あります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、953百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	916,723 百万円
貸出金	444,475 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,741 百万円
コールマネー及び売渡手形	134,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	239,315 百万円
借入金	281,900 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券156,945百万円を差し入れております。  
 関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。  
 また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は2,521百万円、保証金は9,991百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、909,683百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが773,010百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 35,464 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,090 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。
12. 社債は全額劣後特約付社債であります。

13. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 905,321 百万円、貸付信託 26,251 百万円であります。
14. 1株当たりの純資産額 22円63銭
15. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 122,669	百万円
年金資産(時価)	137,054	
<hr/>		
未積立退職給付債務	14,384	
未認識数理計算上の差異	35,176	
<hr/>		
連結貸借対照表計上額の純額	49,561	
前払年金費用	50,037	
退職給付引当金	△ 476	

## (連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、退職給付信託設定益 6,731 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 6,670 百万円、株式等償却 1,631 百万円及び信用リスク減殺取引に係る費用 5,232 百万円を含んでおります。
3. 「減損損失」には、以下の当社営業用資産についての損失 556 百万円を含んでおります。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	営業用店舗（9店舗）	土地、建物、什器	488 百万円
その他	営業用店舗（3店舗）	建物、什器	68 百万円

上記の営業用店舗については、店舗毎に資産をグルーピングし、回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。なお、これらについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。また、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額 2円96銭
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円88銭

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
普通株式	5,024,755	615	—	5,025,370	(注)
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	5,980,472	615	—	5,981,087	

(注) 普通株式の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う新株発行(615千株)によるものであります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
普通株式	825	36	5	856	(注)
合計	825	36	5	856	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(36千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(5千株)によるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			290		
連結子会 社・子法 人等(自 己新株予 約権)			—			— (—)		
合 計			—			290 (—)		

## 4. 配当に関する事項

該当ありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	390,977	百万円
定期預け金	△ 267,239	百万円
その他預け金	△ 53,760	百万円
現金及び現金同等物	<u>69,977</u>	<u>百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	202,115	11,271	213,386	—	213,386
(2)セグメント間の内部経常収益	145	1,813	1,958	(1,958)	—
計	202,261	13,084	215,345	(1,958)	213,386
経 常 費 用	179,202	14,048	193,250	(861)	192,389
経常利益(△は経常損失)	23,058	△ 964	22,094	(1,097)	20,996
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資 産	5,910,140	13,337	5,923,478	(7,274)	5,916,203
減 価 償 却 費	9,625	421	10,046	—	10,046
減 損 損 失	567	11	579	—	579
資 本 的 支 出	15,642	1,351	16,994	(3)	16,991

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。

3. 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業・・・・信託銀行業

(2) 金融関連業・その他・・・信用保証業、貸金業、その他

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	208,802	4,583	213,386	—	213,386
(2)セグメント間の内部経常収益	12	182	194	(194)	—
計	208,815	4,765	213,581	(194)	213,386
経 常 費 用	187,259	5,325	192,584	(194)	192,389
経常利益(△は経常損失)	21,556	△ 559	20,996	0	20,996
II 資 産	5,838,348	80,074	5,918,423	(2,219)	5,916,203

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	金額
I 国際業務経常収益	18,376
II 連結経常収益	213,386
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	8.6

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引およびストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、税効果会計については、別添「平成22年3月期決算説明資料」をご参照ください。

なお、これらの注記事項については、EDINETによる開示を行います。

## 金融商品関係

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

信託銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消滅するリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジまたはフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスクまたは、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的などにおいても使用しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① リスク管理への取り組み

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

また、「リスク管理の基本方針」を取締役会において制定し、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を定めています。この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

##### ② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。具体的には、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループから配賦されたリスクキャピタルを当社グループのリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループは、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

### ③ 信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社グループでは、親会社が定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社のクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行います。与信企画部担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、与信企画部が信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し管理を行っています。

審査部は、個別与信案件ごとに厳正に分析・審査を行い、当社が定める「信用リスク管理の基本方針」に則した権限体系に基づき、個別与信案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として業務監査部を設置しています。

### ④ 市場リスクの管理

当社グループでは、親会社が定めた「市場リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、親会社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

総合リスク管理部担当役員は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。総合リスク管理部は、当社の市場リスク状況を把握・管理するとともに、社長への日次報告や、取締役会および経営会議、ALM・マーケットリスク委員会等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦キャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。

### ⑤ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、資金証券部担当役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、資金証券部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクにかかるリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整を経て決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (* 1)	390,927	390,927	-
(2) 買入金銭債権 (* 1)	199,699	197,322	△2,376
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	397	397	-
(4) 有価証券 その他有価証券	1,502,085	1,502,085	-
(5) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	3,445,646 △24,115		
	3,421,530	3,454,011	32,480
資産計	5,514,641	5,544,745	30,103
(1) 預金	2,576,407	2,575,970	△437
(2) 譲渡性預金	811,900	811,900	-
(3) コールマネー及び売渡手形	521,427	521,427	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	239,315	239,315	-
(5) 借入金	301,900	301,783	△116
(6) 社債	126,700	129,283	2,583
(7) 信託勘定借	862,362	862,362	-
負債計	5,440,014	5,442,042	2,028
デリバティブ取引 (* 2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,201		
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(6,898)		
貸倒引当金 (* 1)	△3		
デリバティブ取引計	(5,699)	(5,699)	-

(\* 1) 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\* 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（6カ月以内）であるものを除き、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額等（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）によっております。約定期間が短期間（6カ月以内）であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

## (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。私募債は、発行体の信用力を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。但し、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ないため、取引所の価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価格によっております。合理的に算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

## (5) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間による区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を基礎に信用リスク等を考慮して時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

## (2) 譲渡性預金、(3) コールマネー及び売渡手形、及び、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 借入金

借入金の時価は、約定期間が短期間（6カ月以内）であるものを除き、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。約定期間が短期間（6カ月以内）であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。



(7) 信託勘定借

当社の信託勘定借は、当社が受託した信託金を当社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	22,644
② 組合出資金(*2)	5,802
合計	28,446

(\*1) 非上場の株式（外国株式及び関係会社株式を含む）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。当連結会計年度における減損処理額は、113 百万円であります。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## 有価証券関係

## 1. 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

(1) 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3

(2) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,825	103,576	58,248
	債券	637,626	629,627	7,998
	国債	598,284	590,761	7,523
	地方債	5,668	5,567	101
	社債	33,673	33,299	374
	その他	250,691	247,202	3,489
	外国証券	159,221	156,988	2,233
	買入金銭債権	89,220	88,101	1,119
	その他	2,249	2,112	137
	小計	1,050,143	980,406	69,736
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,042	57,811	△10,769
	債券	277,819	280,298	△2,478
	国債	263,038	264,423	△1,385
	地方債	1,116	1,124	△8
	社債	13,665	14,749	△1,083
	その他	273,371	290,564	△17,193
	外国証券	206,643	220,326	△13,683
	買入金銭債権	56,978	57,787	△808
	その他	9,749	12,450	△2,700
	小計	598,233	628,673	△30,440
	合計	1,648,376	1,609,080	39,296

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,928百万円(利益)であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,825	2,119	505
債券	1,165,987	5,016	582
国債	1,128,717	4,887	413
地方債	1,883	4	-
社債	35,386	124	168
その他	726,284	3,586	1,452
外国証券	717,180	3,522	773
買入金銭債権	-	-	-
その他	9,104	63	679
合計	1,898,097	10,722	2,540

## (6) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は、1,455百万円であり、全額株式に係るものであります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

**2. 金銭の信託**

## (1) 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

**3. その他有価証券評価差額金**（平成22年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	
その他有価証券	36,367
（△）繰延税金負債	4,890
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	31,476
（△）少数株主持分相当額	116
その他有価証券評価差額金	31,359

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,928百万円（利益）は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 「評価差額」の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円が含まれております。

**(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等**（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

**退職給付関係****1. 退職給付債務に関する事項**

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 122,669
年金資産 (B)	137,054
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	14,384
未認識数理計算上の差異 (D)	35,176
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	49,561
前払年金費用 (F)	50,037
退職給付引当金 (E) - (F)	△ 476

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

**2. 退職給付費用に関する事項**

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用(注) 1、2、3	△ 2,647
利息費用	△ 3,062
期待運用収益	2,577
数理計算上の差異の費用処理額	△ 10,066
その他	△ 354
退職給付費用	△ 13,553

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。  
 2. 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。  
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

## 1 株当たり情報

		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	円	22.63
1株当たり当期純利益金額	円	2.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	1.88

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 平成22年3月31日現在
純資産の部の合計額	百万円	313,273
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	199,541
優先株式払込金額	百万円	197,858
新株予約権	百万円	290
少数株主持分	百万円	1,392
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	113,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,024,514

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	14,881
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	14,881
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	2,890,392
第一回第一種優先株式	千株	949,563
第二回第三種優先株式	千株	1,938,400
新株予約権	千株	2,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 合算信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末	平成20年度末	比較
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在	
貸 出 金	2,086,594	2,260,989	△ 174,395
有 価 証 券	885,081	6,895,286	△ 6,010,205
信 託 受 益 権	34,118,649	34,334,213	△ 215,563
受 託 有 価 証 券	785,056	844,115	△ 59,058
金 銭 債 権	6,143,010	6,507,115	△ 364,104
有 形 固 定 資 産	5,335,718	5,492,249	△ 156,530
無 形 固 定 資 産	146,085	144,586	1,498
そ の 他 債 権	1,237,945	199,849	1,038,095
コ ー ル ロ ー ン	—	21,512	△ 21,512
銀 行 勘 定 貸	862,362	827,713	34,649
現 金 預 け 金	692,912	663,301	29,610
資 産 合 計	52,293,417	58,190,932	△ 5,897,515
金 銭 信 託	13,313,820	18,102,189	△ 4,788,369
年 金 信 託	4,093,418	4,602,397	△ 508,979
財 産 形 成 給 付 信 託	4,322	4,045	276
貸 付 信 託	26,661	50,457	△ 23,796
投 資 信 託	11,955,684	11,864,367	91,316
金銭信託以外の金銭の信託	2,176,530	2,422,164	△ 245,634
有 価 証 券 の 信 託	4,972,436	4,898,482	73,954
金 銭 債 権 の 信 託	5,817,209	6,239,540	△ 422,331
動 産 の 信 託	—	57	△ 57
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	220,696	235,119	△ 14,423
包 括 信 託	9,708,666	9,768,431	△ 59,764
そ の 他 の 信 託	3,973	3,678	295
負 債 合 計	52,293,417	58,190,932	△ 5,897,515

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	223,555	315,410
現金	14,651	11,463
預け金	208,903	303,947
債券貸借取引支払保証金	40,249	—
買入金銭債権	288,052	200,059
特定取引資産	51,955	57,626
商品有価証券	869	397
商品有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	51,085	57,229
有価証券	1,945,977	1,542,759
国債	1,420,869	861,322
地方債	6,165	6,784
社債	74,905	47,339
株式	204,028	235,401
その他の証券	240,008	391,911
貸出金	3,439,591	3,457,921
割引手形	989	953
手形貸付	128,705	125,646
証書貸付	2,908,110	3,043,865
当座貸越	401,784	287,456
外国為替	3,166	2,095
外国他店預け	3,166	2,095
その他資産	184,479	170,649
未決済為替貸	0	3
前払費用	677	676
未収収益	23,087	22,450
先物取引差入証拠金	2,500	2,521
金融派生商品	6,174	1,024
その他の資産	152,040	143,971
有形固定資産	31,340	29,558
建物	13,612	12,577
土地	14,416	14,295
リース資産	167	69
その他の有形固定資産	3,144	2,616
無形固定資産	19,920	20,102
ソフトウェア	19,577	19,783
リース資産	48	24
その他の無形固定資産	294	294
繰延税金資産	50,115	27,618
支払承諾見返	34,394	41,013
貸倒引当金	△24,338	△22,891
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	6,288,459	5,841,921



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	2,920,102	2,508,676
当座預金	40,466	31,041
普通預金	494,974	513,821
通知預金	4,862	10,403
定期預金	2,354,224	1,931,093
その他の預金	25,575	22,315
譲渡性預金	636,080	817,200
コールマネー	658,809	521,427
債券貸借取引受入担保金	74,859	239,315
特定取引負債	59,323	63,028
特定取引有価証券派生商品	—	3
特定金融派生商品	59,323	63,024
借入金	617,452	301,900
借入金	617,452	301,900
外国為替	5	3
外国他店預り	4	3
外国他店借	0	0
売渡外国為替	0	—
社債	143,900	126,700
信託勘定借	827,713	862,362
その他負債	37,474	31,541
未決済為替借	0	0
未払法人税等	256	466
未払費用	22,228	18,593
前受収益	2,596	2,219
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	0	27
金融派生商品	1,705	927
リース債務	531	214
その他の負債	10,155	9,093
賞与引当金	2,063	1,972
退職給付引当金	11,526	—
偶発損失引当金	12,710	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	955	1,200
支払承諾	34,394	41,013
負債の部合計	6,037,369	5,529,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,231	247,260
資本剰余金	15,367	15,395
資本準備金	15,367	15,395
利益剰余金	7,426	24,211
利益準備金	8,061	8,061
その他利益剰余金	△634	16,150
繰越利益剰余金	△634	16,150
自己株式	△134	△137
株主資本合計	269,891	286,730
その他有価証券評価差額金	△14,373	31,225
繰延ヘッジ損益	△4,583	△5,787
評価・換算差額等合計	△18,956	25,437
新株予約権	155	290
純資産の部合計	251,089	312,459
負債及び純資産の部合計	6,288,459	5,841,921

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	199,545	186,988
信託報酬	54,509	48,514
資金運用収益	88,101	73,364
貸出金利息	61,575	54,217
有価証券利息配当金	19,609	15,225
コールローン利息	458	33
債券貸借取引受入利息	113	5
買入手形利息	73	—
預け金利息	2,074	660
その他の受入利息	4,197	3,223
役務取引等収益	40,585	41,778
受入為替手数料	590	530
その他の役務収益	39,994	41,248
特定取引収益	1,176	4,192
商品有価証券収益	12	0
特定取引有価証券収益	7	136
特定金融派生商品収益	1,156	4,055
その他業務収益	8,242	9,152
外国為替売買益	111	265
国債等債券売却益	8,083	8,339
金融派生商品収益	—	545
その他の業務収益	47	1
その他経常収益	6,930	9,985
株式等売却益	1,687	2,223
その他の経常収益	5,242	7,761
経常費用	208,175	163,848
資金調達費用	39,461	28,472
預金利息	15,902	11,695
譲渡性預金利息	5,706	2,379
コールマネー利息	4,070	1,380
債券貸借取引支払利息	1,807	943
借用金利息	1,630	978
社債利息	3,285	2,390
金利スワップ支払利息	681	3,911
その他の支払利息	6,376	4,792
役務取引等費用	14,992	14,570
支払為替手数料	327	309
その他の役務費用	14,664	14,261
その他業務費用	8,068	1,932
国債等債券売却損	3,432	1,890
国債等債券償却	3,894	41
金融派生商品費用	742	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業経費	98,249	100,204
その他経常費用	47,402	18,668
貸倒引当金繰入額	1,278	1,844
貸出金償却	24,974	6,657
株式等売却損	808	891
株式等償却	18,349	1,631
金銭の信託運用損	—	16
投資損失引当金繰入額	1	—
偶発損失引当金繰入額	120	410
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	79	245
その他の経常費用	1,792	6,971
経常利益又は経常損失(△)	△8,629	23,139
特別利益	488	2,592
固定資産処分益	0	6
償却債権取立益	488	2,585
特別損失	2,788	1,604
固定資産処分損	2,215	1,048
減損損失	80	556
その他の特別損失	492	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,929	24,126
法人税、住民税及び事業税	13	4
法人税等調整額	16,898	7,336
法人税等合計	16,912	7,341
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	247,231	247,231
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	247,231	247,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,367	15,367
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	15,367	15,395
資本剰余金合計		
前期末残高	15,367	15,367
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	15,367	15,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,514	8,061
当期変動額		
剰余金の配当	1,547	—
当期変動額合計	1,547	—
当期末残高	8,061	8,061
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,491	△634
当期変動額		
剰余金の配当	△9,282	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	—
当期変動額合計	△116,126	16,785
当期末残高	△634	16,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	122,005	7,426
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	—
当期変動額合計	△114,579	16,785
当期末残高	7,426	24,211
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△126	△134
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	78,999	—
当期変動額合計	△8	△2
当期末残高	△134	△137
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	384,478	269,891
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△114,587	16,839
当期末残高	269,891	286,730
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66,803	△14,373
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,177	45,598
当期変動額合計	△81,177	45,598
当期末残高	△14,373	31,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4,399	△4,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,982	△1,204
当期変動額合計	△8,982	△1,204
当期末残高	△4,583	△5,787
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	71,203	△18,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,159	44,394
当期変動額合計	△90,159	44,394
当期末残高	△18,956	25,437
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	135
当期変動額合計	155	135
当期末残高	155	290
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	455,681	251,089
当期変動額		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,004	44,529
当期変動額合計	△204,592	61,369
当期末残高	251,089	312,459

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

## 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。



## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,046百万円であります。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

## (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,678百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は6,406百万円(同前)であります。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度から早期適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。

### (金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は633百万円増加、有価証券は549百万円減少、繰延税金資産は34百万円減少、貸倒引当金は45百万円減少、その他有価証券評価差額金は49百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ45百万円増加しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 14,599 百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に 25,419 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,675百万円、延滞債権額は27,912百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,060百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,936百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,585百万円であります。  
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、953百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	916,723 百万円
貸出金	444,475 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,741 百万円
コールマネー	134,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	239,315 百万円
借用金	281,900 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 131,526 百万円を差し入れております。  
 子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。  
 また、その他の資産のうち保証金は 7,538 百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、915,103 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 778,430 百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,616 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,090 百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。
13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 905,321 百万円、貸付信託 26,251 百万円です。
15. 1 株当たりの純資産額 22 円 75 銭
16. 関係会社に対する金銭債権総額 20,262 百万円
17. 関係会社に対する金銭債務総額 10,687 百万円
18. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
 剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益  
 資金運用取引に係る収益総額 482 百万円  
 役員取引等に係る収益総額 1,123 百万円  
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 89 百万円  
 関係会社との取引による費用  
 資金調達取引に係る費用総額 45 百万円  
 役員取引等に係る費用総額 169 百万円  
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 16,897 百万円
2. 「その他の経常収益」には、退職給付信託設定益 6,731 百万円を含んでおります。
3. 「その他の経常費用」には、信用リスク減殺取引に係る費用 5,232 百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」として、以下の資産についての減損損失 556 百万円を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	営業用店舗 (9店舗)	土地、建物、什器	488 百万円
その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、什器	68 百万円

上記の営業用店舗については、店舗毎に資産をグルーピングし、回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。なお、これらについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。また、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

5. 1株当たり当期純利益金額 3円34銭
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2円12銭

## (株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	825	36	5	856	(注)
合計	825	36	5	856	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(36千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(5千株)によるものであります。

## (関連当事者との取引)

子会社・子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みずほトラ スト保証 株式会社	所有直接 100%	当社ローン債権 に対する被保証 契約の締結	当社ローン債 権に対する被 保証(注1)	265,358	-	265,358

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の住宅ローン債権等に対する被保証契約であります。

2. 取引金額には期末残高を記載しております。



## 有価証券関係

### 1. 有価証券

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

(1) 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3

(2) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年3月31日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は、子会社・子法人等株式11,849百万円、関連法人等株式2,750百万円であります。

(4) その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	161,349	103,529	57,820
	債 券	637,626	629,627	7,998
	国 債	598,284	590,761	7,523
	地方債	5,668	5,567	101
	社 債	33,673	33,299	374
	その他	250,691	247,202	3,489
	外国証券	159,221	156,988	2,233
	買入金銭債権	89,220	88,101	1,119
	その他	2,249	2,112	137
	小 計	1,049,667	980,359	69,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	47,042	57,811	△10,769
	債 券	277,819	280,298	△2,478
	国 債	263,038	264,423	△1,385
	地方債	1,116	1,124	△8
	社 債	13,665	14,749	△1,083
	その他	273,279	290,472	△17,193
	外国証券	206,643	220,326	△13,683
	買入金銭債権	56,978	57,787	△808
	その他	9,657	12,358	△2,700
	小 計	598,141	628,581	△30,440
合 計		1,647,808	1,608,940	38,868

(注)1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,928百万円(利益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株 式	20,749
その他	
外国証券	5
その他	5,793
合 計	26,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）  
該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,825	2,119	505
債 券	1,165,987	5,016	582
国 債	1,128,717	4,887	413
地方債	1,883	4	-
社 債	35,386	124	168
その他	714,566	3,387	1,326
外国証券	705,462	3,323	646
買入金銭債権	-	-	-
その他	9,104	63	679
合 計	1,886,379	10,522	2,413

(7) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当事業年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度におけるこの減損処理額は、1,455百万円であり、全額株式に係るものであります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

また、当事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち株式について113百万円減損処理を行っております。

## 2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## 3. その他有価証券評価差額金（平成 22 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	
その他有価証券	35,939
(△) 繰延税金負債	4,713
その他有価証券評価差額金	31,225

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,928百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 「評価差額」の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円が含まれております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日現在)

繰延税金資産		
貸倒引当金	13,789	百万円
有価証券有税償却	61,095	百万円
退職給付引当金	10,726	百万円
その他有価証券評価差額金	4,947	百万円
繰延ヘッジ損失	3,955	百万円
繰越欠損金	28,155	百万円
その他	16,397	百万円
繰延税金資産小計	139,068	百万円
評価性引当額	△95,850	百万円
繰延税金資産合計	43,218	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,800	百万円
退職給付信託設定益	△6,053	百万円
その他	△745	百万円
繰延税金負債合計	△15,599	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	27,618	百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差額の原因となった主な項目別内訳 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の増減によるもの	△5.9%
受取配当金益金不算入等の永久差異	△4.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%

## 1株当たり情報

		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	円	22.75
1株当たり当期純利益金額	円	3.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	2.12

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 平成22年3月31日現在
純資産の部の合計額	百万円	312,459
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	198,149
優先株式払込金額	百万円	197,858
新株予約権	百万円	290
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	114,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,024,514

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	16,785
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,785
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	2,890,392
第一回第一種優先株式	千株	949,563
第二回第三種優先株式	千株	1,938,400
新株予約権	千株	2,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 第140期末(平成22年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,086,594	金 銭 信 託	13,313,820
有 価 証 券	885,081	年 金 信 託	4,093,418
信 託 受 益 権	34,118,649	財 産 形 成 給 付 信 託	4,322
受 託 有 価 証 券	785,056	貸 付 信 託	26,661
金 銭 債 権	6,143,010	投 資 信 託	11,955,684
形 固 定 資 産	5,335,718	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,176,530
無 形 固 定 資 産	146,085	有 価 証 券 の 信 託	4,972,436
そ の 他 債 権	1,237,945	金 銭 債 権 の 信 託	5,817,209
銀 行 勘 定 貸 金	862,362	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	220,696
現 金 預 け 金	692,912	包 括 信 託	9,708,666
		そ の 他 の 信 託	3,973
合 計	52,293,417	合 計	52,293,417

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。  
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額33,093,719百万円が含まれております。  
 4. 共同信託他社管理財産 1,888,670 百万円  
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。  
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 29,138百万円のうち延滞債権額は3,113百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

## 金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	29,138	元 本	905,321
有 価 証 券	36,350	債 権 償 却 準 備 金	88
そ の 他	840,278	そ の 他	357
計	905,767	計	905,767

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	元 本	26,251
有 価 証 券	—	特 別 留 保 金	180
そ の 他	26,661	そ の 他	228
計	26,661	計	26,661

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

(単位:百万円)

項 目	平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成20年度末 平成21年3月31日現在	比較
総 資 金 量	20,764,097	26,315,273	△ 5,551,175
預 金	2,508,676	2,920,102	△ 411,426
譲 渡 性 預 金	817,200	636,080	181,120
金 銭 信 託	13,313,820	18,102,189	△ 4,788,369
年 金 信 託	4,093,418	4,602,397	△ 508,979
財 産 形 成 給 付 信 託	4,322	4,045	276
貸 付 信 託	26,661	50,457	△ 23,796
貸 出 金	5,544,515	5,700,580	△ 156,065
銀 行 勘 定	3,457,921	3,439,591	18,330
信 託 勘 定	2,086,594	2,260,989	△ 174,395
投 資 有 価 証 券	2,427,841	8,841,264	△ 6,413,423
銀 行 勘 定	1,542,759	1,945,977	△ 403,218
信 託 勘 定	885,081	6,895,286	△ 6,010,205

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。